

## 【今月の問い】

Q. ニュースダイジェスト **2021年9月号** で紹介した以下の記事を読み、以下の①～③について考えよう。

### デジタル庁発足

行政のデジタル化の司令塔となるデジタル庁が発足した。約600人体制で、うち約200人を民間出身者が占める。デジタル庁は、菅首相が昨年9月の自民党総裁選で掲げた「看板政策」。コロナ禍で役所の窓口に行く手間が問題となるなか、「すべての行政手続きがスマートフォンで60秒以内に行える」ことをめざすという。各省庁にまたがる情報システムについて勧告する権限があり、予算も取りまとめるが、デジタル庁に権限を奪われる各省庁の抵抗も予想され、司令塔の役割を十分に発揮できるのか不安視する見方もある。国会審議では個人情報保護のありかたなどの課題が浮かび上がったが、議論は深まらないままだ。  
(ニュースダイジェスト 2021年9月2日より)

① デジタル化で私たちの生活はどう変わるだろうか？

② なぜわが国はデジタル化が遅れていると言われているのか？

③ デジタル化するデメリットはどんなことが考えられるだろうか？

※次ページの解説も参考にしよう！

## 今月のSDGs

※北九州市立大学 地域創生学群 教授 眞鍋和博先生に、ゴール9について解説いただきました。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



### 産業と技術革新の基盤をつくろう

わが国のデジタル化は世界的に見ても遅れていると言われていています。例えば、引っ越しをしたり転職をしたりする際に必要なさまざまな書類提出は、わが国ではほとんどが「紙」に書いて「窓口」に提出する形式となっています。当たり前がゆえにその不便さを感じている人は少ないかもしれませんが。ヨーロッパの小国エストニアでは、行政手続きのほとんどがデジタル化されていると言われていて、人々は役所に行かずとも手続きが可能なのです。

デジタル化はSDGsの推進にとって非常に重要です。まずは、書類、つまり紙を必要としないことで、過度な森林伐採を防ぐことにつながります。また、役所に多くの人が「行く」ことで、その移動手段による温暖化ガスの排出などにつながってしまいますが、デジタル化はそれを防ぐことができます。さらに、障がいなどがあり移動することに困難を伴う人にとって、デジタル化はその不平等を解消することに貢献するかもしれません。

デジタル化はさまざまなSDGsゴール・ターゲットに貢献するでしょう。SDGs9番「産業と技術革新の基盤をつくろう」には、社会のインフラ開発が盛り込まれています。インターネット環境の整備などのデジタル化の推進は、このゴールに貢献します。12番「つくる責任つかう責任」では、食品ロスの半減や廃棄物の管理の徹底などが盛り込まれています。どこでどのくらい無駄や廃棄が発生するのかを自動的にデータを収集することができれば、効率的な対策を施すことができるでしょう。4番「質の高い教育をみんなに」では、すべての人に質の高い教育を提供することが目指されています。しかし、今回の新型コロナウイルスパンデミックの中、インターネット環境が整っていないためにオンラインなどで授業を受けることができない子どもたちが、世界ではもちろん、日本でも少なくなかったと思います。このほかにもデジタル化は、多くのSDGsの解決につながることを期待されます。

今年9月、わが国政府に「デジタル庁」が発足しました。マイナンバーカードに関するシステム構築、各種公的証明の電子化、電子署名など、人々の生活をより便利にするためのさまざまな仕組みづくりを担うこととなります。しかし私たちの生活が便利になる一方で、個人情報流出したり、このような環境の便利さを享受できる人とそうでない人の格差を生んだりする可能性があるなど、デジタル化の推進には慎重になるべき側面も多くあると言えるでしょう。